

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03 3377 4649

FAX 03 3299 5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

このままでは殺される

小西 純一郎……2

最近の労働相談から思うこと

国家とは「追い剥ぎ」なり

……3

—政府税調「中期答申」で大増税—

沖縄にはじめてレール

……4

—八月十日からモノレール運行—

「参加・提言・改革」路線でいいのか

……5

—労働組合大会の課題について(下)—

◇資料 あの時と今 兵頭 傳◇

……7

「労働組合の過去と現在」

教育内容への国家介入を許すな！

……9

—教育基本法改悪、何がどう問題なのか。学習を！—

増収増益から減収増益へ

……10

外部エンジン論

……11

ブツシユはキリスト教原理主義者

……12

—ちよっと面白かった論文から—

延長国会でどんな法律改悪が

……13

読者からのおたより

……14

旬刊 社会通信

NO. 873

二〇〇三年七月一日号

二〇〇三年七月一日発行

(毎月一日・二日・二日三回発行)

このままでは殺される

最近の労働相談から思うこと

一日の拘束時間が一六時間。毎月二四日から二五日働くトラック労働者からの相談を受けた。「昔はけっこう給料も良かったけど、今は三〇万円くらい。もう我慢できんからやめた。就業規則に毎年二〇〇〇円勤続給が上がると書いてあったが、交渉できないものか。」と相談を受けた。私は相談を受け正直驚いた。

毎日一六時間拘束されているとしたら、自分の時間は一日八時間しか残されていない。八時間で食事をとり風呂にはいる。いったい睡眠時間は何時間取れているのだろう。これを奴隷労働と言わず何というのかと。

その後、知り合いの宅急便労働者に労働時間を尋ねてみた。「毎日一二時間から一三時間の拘束で、残業手当ても全額は支払われません。もうカラダがもたないと思う。でも、おかしいとは言えない。」と、まだ若い労働者。

洋服の量販店で働く労働者、「毎日三時間以上のサービス残業している。問題はないのか」という相談。ないどころの騒ぎではない。

建設関係の労働者。「昨年会社から、社会保険代が払えないから、国民保険に換えて欲しいと言われてしぶしぶ応じたら、雇用保険まで切られていた。」そればかりか、残業手当が支払われていない。計算すると過去二年だけで未払い分が六〇〇万円。「社員寮に住み込みで働いている。二四時間が労働時間だと言われ、精神的に参っている。」この会社は大手の自動車メーカーの販売会社、等々。

現在それぞれ会社と交渉を展開中。しかし、団体交渉を通して彼らの問題は解決するとしても、日本の働く人々の長時間労働問題はいつこうに解決に向かう気配はない。それどころが、ますます深刻化の傾向をたどろうとしていると思う。

トラックやタクシー労働者は規制緩和で、市場に大量に進出し、価格破壊競争を演じている。タクシー労働者の最低賃金違反を以前報告した。清掃労働者からの相談では、際限のない競争入札で、入札をとった企業が「利益がでない」と、さらに下請けにまわす。労働者はかつてと同じで、賃金と人員が大幅カット。

企業間競争の付けは働く人々に回されている。今、多くの企業内労働組合が生き残りをかけて会社と一緒にコスト削減を進めている。競争には際限がない。さらに低コストの企業が現れる。このままの状態が進行すれば、日本社会の姿はどうなるのか。国会では労働基準法の改悪が参議院に回された（六月二七日成立）。労働者派遣法の改悪は成立した。働く者と経営者の圧倒的な力の差の中で、労働契約を自由に放置すれば、労働者の絶対的な窮乏が進行するから、法律の力で規制をしてきたのが労働法であったはずだ。それが経営者のための法律に作り替えられようとしている。

残された道は労働者が労働組合に結集し、抵抗する力をつけるしかない。労働組合に加入していない地域の人々に呼びかけを強めていこう。

このままでは労働者は殺されてしまう。働く人々が大切にされない会社はけっきよく潰れる。働く人々が大切にされない国は滅んでしまうに違いない。私たちの闘いは日本の、世界の未来を決める根本的な闘いだと思う。

(小西 純一郎)

国家とは「追い剥ぎ」なり

— 政府税調「中期答申」で大増税 —

国の収入は税金

政府税制調査会（首相の諮問機関）は六月一七日、小泉首相に中期答申「少子・高齢社会における税制のあり方」を提出した。政府税調の「中期答申」とは、政府税調が三年に一回まとめる政府の税制改革方針で、十・十五年を想定し構想される。

今回の答申の特徴は「大増税の時代の到来」を告知する。その前に国の生活（予算における歳入（収入）と歳出（支出））の最近の動向をみておこう。

国の収入とは税収、税金である。税金の中心は所得税、法人税、消費税の三つでその他酒・たばこ・揮発油・自動車税などの物品税からなる。不況、デフレは労働者、企業他の経済活動を直撃し、所得税、法人税、物品税収入を押し下げる。その結果が一九九〇年代以降の予算で、〇三年度予算は八十一兆なのに歳入（収入）はたったの四十一兆円。予算の半分が国債という名の借金である。

企業会計やわれわれの家計なら、とつくの昔に破産、倒産だが、「国家はつぶれない」と湯水のごとく赤字国債が発行されつづけた。その結果が七百兆、八百兆、あるいは一千兆円ともいわれる借金の山である。

ちかいつ将来、国の収入、税収がふえる見込みはうすい。国の収入をどうふやすか— どう税をとりたてるか— を中期的に構想しているのが、今回の政府税調「答申」である。

「かれん誅求」の時代へ

答申はまず「少子高齢化の進展に伴う国民の負担増は避けられない」「必要な公的サービスを支える歳入構造の構築が重要」といい、「少子・高齢社会を支える税制」を前面に打ち出している。

「歳入構造の構築」とは、歳入とは税収のことであるから、その税収とは所得税、法人税、消費税収入をいかに効率よく安定的に確保するかということになる。だから、政府税調は①将来にわたる安心をもたらす税制、②若者から高齢者までがともに支える税制、③個人や企業の活力を引き出す税制を謳いあげる。①では「所得・消費・資産等の間でバランスのとれた税体系」、②では「高齢者を年齢だけで一律に優遇する税制のゆがみ」の見直し、③では「個人所得課税の基幹税としての機能を回復すること及び消費税の役割を高めるためにいくことが基本」とされる。

所得税、法人税、物品税は景気動向に大きく左右される。しかし、1%の値上げで二・四兆の税収アップとなる消費税、給付が確定している年金等は景気に左右されることは少なく、政府にとってもっとも安定的な収入源となる。法人税は世界的競争、不況を口実とする優遇策で法人税率の世界的低下は必至。これはもはや「基幹税」の役割たりえないと、①消費税率アップ、②個人所得（給与）課税強化、③年金課税新設があげられる。具体的にみてみよう。

まず個人所得税。個人所得税は「基幹税」としての「機能回復が必要」と、税をむしろとることが強調される。①特別の控除、非課税措置が多すぎる、②さまざま要因による

収入をできるだけ課税ベースにとりこむ、③年金も個人所得に合算し課税するというのである。

給与課税では「給与所得控除は、勤務に伴う経費の換算控除として明確化すべき」と、①基礎控除をはじめ人的控除（配偶者控除、特定扶養者控除）の水準引き上げ、②退職金への課題検討がいわれる。

ついで、年金課税の強化・新設。この理由とされるのが、課税最低限の「不公平」さ。たとえば年金受給者が二百三十六万三千円であるのに、給与所得者は百十四万四千円（独身の場合）、三百五十四万三千円対二百二十万円（夫婦の場合）を理由に①年金給付段階での優遇措置の適正化、②公的年金等控除の問題点の是正、③社会保険料控除の範囲についても検討、④社会保障給付の課税対象拡大。とくに遺族年金、失業保険給付のような非課税給付の見直しがいわれる。

本誌の読者には今さらいうまでもないが、政府が省庁、会社がいう「見直し」「検討」「適正化」との用語は「改悪」「切り下げ」。年金受給者への課税強化で一・四兆円の税収増との試算もある。

そして消費税。昨夏の税制改革の基本方針で「将来の引き上げが必至」としていた消費税について、今回は「極めて重要な税」との認識で「二ヶタ税率が必至」と明記する。

○三年度の消費税収入は国と地方で約十二兆円の見込み。一・二・四兆に相当するから、現行五％の税率を一〇％にすると二十四兆円となり、新たに十二兆円ふえることになる。

まさに大増税の時代の到来、江戸時代の言葉を使えば、農民が武士階級から七公三民、六公四民とのほげしい搾取を受けた「かれん誅求の時代」である。

夏期のボーナスが近づいた。ボーナスから社会保険税がさつびかれる。いったいどれだけまきあげられたのか。物分かりいい日本労働者、国民だが江戸末期の百姓一揆とはいわないけれど、怒りの声を上げる時が近づきつつある。

沖繩にはじめてレール

—八月十日からモノレール運行—

沖繩には公共交通機関はバス以外にありませんでした。その沖繩に八月十日から、レールが初登場します。レールといっても地上ではなく空中を走るモノレールです。愛称「ゆいレール」と命名され、沖繩空港から都市部を経由、首里駅までの一二・九キロを約二九分で走ります。

ゆいレール（沖繩都市モノレール）は国、沖縄県、那覇市と民間企業の共同出資による第三セクター。軌道構造物は国、県、市が建設し、沖繩モノレール株式会社は車両、変電所、電車線路、信号通信、駅施設整備などを施行し、モノレール事業を運営します。

車両は二車固定編成、定員一六五人。運転はワンマン手動方式ということで、運転士の育成が要。すでに三十人の運転士（男二五名、女五名）が育成されているとのことですが、ダイヤ、仕業、労働条件は決まっていないとのことです。

ゆいレールの親会社は東京モノレール（JR東が親会社）。このままでは東京モノレールの思惑のままに労働条件がつけられすすめられてしまうと、労働組合の結成が大きな課題となっているとのこと。

「参加・提言・改革」路線でいいのか

—労働組合大会の課題について(下)—

社会の本質は変わらない

現代社会は労資対立がなくなり、労と資、政労資がにつきりほほえみながら、「新しい」社会を創造できる時代へと変わったのであろうか。現代資本主義については、一九世紀末からの信用制度と株式会社の発展・拡大で「経営者革命論」が展開された。株式会社は資本の所有(株主)と経営(サラリーマン重役)を分離した。資本家階級という階級はいなくなり、資本と賃労働者の対立はなくなった。したがって、現代社会は階級対立の時代ではないというのである。

現実の資本主義社会は彼らの空想的、主観的、願望的、現象主義的「理論」とはまったく逆に、資本の社会的責任は株主利益を上げること、企業利潤を最大化すること。資本コストの最大要素は労働コストと、労働コストを下げることで、株主に応え、企業利潤を拡大し、世界的な競争戦に生き残る道と、労働者と「経営者」といわれる資本階級との対立はムキダシの様相を呈している。

利潤拡大の資本の基本方針は①長時間労働、②生産性向上による生産価格の引き下げ、③新技術による生産をテコとする特別利潤の獲得である。マルクスは『資本論』で、これらを①絶対的剰余価値、②相対的剰余価値、③特別剰余価値の生産と述べた。現代社会の根本法則は利益を求める効率主義一本槍。現代社会が資本主義に他ならないことを示す。

社会体制は変わらない。変わったのはだれか。国民の九〇%超を占める労働者階級、もつといえ彼らを「教育」する労働者階級の諸組織である労働組合、労働組合に支持される政党である。六月中旬で労組大会を終えたのはJR総連、JR連合、それに郵政公社の二つの組合、全通と全郵政であるが、JR総連、郵政公社の二つの組合は、会社の重役を大会にご招待し、労資協調をアピールする。

労働組合方針から、資本主義的合理化反対(「合理化」の具体的あらわれが生産性向上、リストラ・企業再構築)方針はすっかり影をひそめ、ひたすらに企業とともに「合理化」を進める姿が浮かびあがる。

ものすごい「合理化」だけだ

資本主義社会における基本法則は搾取にもとづく剰余価値の「生産」。それは競争をつうじ実現される。競争は①資本家同士、②労働者同士、③資本家と労働者、④国内戦、⑤国際競争というように多面的である。

一九八〇年代以降のME革命、一九九〇年代以降急進したIT革命は、生産価格を引き下げ世界的競争をはげしくしたばかりか、ソ連を中心とした「社会主義世界体制」の崩壊で市場獲得競争が激化、先進資本主義諸国は規制緩和、自由貿易という名で資本を国内に呼び込む政策を国家が率先しておこなった。

競争はメガコンペティションと表現され、巨大独占資本の集中・合併が促進されるとともに、産業・業種・企業を合わせた競争も進展し、企業は最大限利潤獲得をめざし企業を

分割・子会社化することで、生産による価値増殖だけでなく、会社の売買をとおして莫大な儲けを上げる道に突進した。アメリカン・バブルの根本的原因である。

企業・業種・産業にかかわらず労働者の地位は絶対的に不安定化した。これまでの労働法制は全面的に改悪された。人間の精神・肉体と同居する労働力商品を工場で生産する商品と同様にとりあつかおうというのである。

さまざまな首切り解雇の社会的仕組みづくりがおこなわれ希望退職、出向、配転、転籍が世界の労働者のうえに襲いかかった。公営企業の民営化は企業形態の変更をもたらすと同時に、利潤原理導入、効率主義を第一にありとあらゆる労働条件の一方的変更がおこなわれている。

抵抗のたたかいは「時代遅れ」とばかり

J C労働組合の方針についてはこれまでいくどとなくふれた。その他の労働組合の方針はどうか。

今ゴキブリ以上に「社会的悪」とみなされているのが喫煙者。喫煙規制はものすごく、①健康日本21、②健康増進法、③路上喫煙規制条例で屋内はむろん屋外での喫煙は不自由化の一途。タバコ消費量は確実に減る。さらに七月一日から一本一円の増税が実施される。ここでもタバコ消費は減少する。

日本のタバコ消費量(〇二年度)は前年比マイナス二・一%の三千二百二十六億本。日本製タバコは二千二百九十億本でシェア七三・三%、前年比でマイナス三・五%である。全タバコの方針①喫煙マナー啓蒙、吸う人吸わない人の共存できる環境づくり、喫煙場所を確保を目的とする「B E T H E S M O K E R」運動推進、②タバコという産業、歴史・文化を守る観点からのとりくみ、③参加・提言型労働運動の定着・発展で会社の中長期経営政策「プラン二〇〇四」に対し雇用の保障と職場の確保をめざすというものだ。

四月一日に郵政公社移行に全通、全郵政は①アクシオンプラン(二年間で一万七千人の正規労働者の首切りを前倒し実施)、②評価制度導入を目的とする新人事・賃金制度、③賃金マイナス二・五八%の仲裁裁定に「公社時代における運動と組織・財政の改革」、「めざすべき改革のスタンス」で、全通は①郵政事業が歴史的に培った信頼と私たちの事業と雇用を守る闘いが結実したものの、②設立はユニバーサルサービスを基本に、より自由度の高い経営をめざした改革のスタート、③政策提言を基軸として来年を展望した事業改革にチャレンジするとする。具体的な「めざすべき改革のスタンス」では①政策提言や財務分析を基軸とした事業改革にチャレンジ、②間接部門のスリム化や調達コスト削減までが、労働組合の方針とする。

全郵政は「日本郵政公社設立という歴史的な変革をまさしく『郵政維新』としてとらえ、『郵便局改革宣言』のキャッチフレーズのもとに全国各機関が当事者意識をもって『支部一改革』、そして『生産性向上運動』などさまざまな取り組みを目に見える形で実践していかなければなりません(委員長あいさつ)と謳いあげる。

「合理化」には全面協力。この様変わりぶりを大企業の労務管理担当者として「数えきれない」くらいに首切り執行をやった兵頭傳氏は資料にあるように驚きと感慨をもって語

っている。

弱者の連合—組合合併

「合理化」に全面協力で、連合傘下組合は企業別組合化していくから組合員はふえない。そこで出てくるのが組織統合（産別の合併）である。連合は株式会社と同じ運営方式で組合員の数によって発言力、議決権が決定されるから、なおさらである。

今年には鉄鋼労連、造船重機労連、資源労連が合併し「基幹労連」をつくる。交運四単産（私鉄総連、全自交労連、交通労連、運輸労連）は連合への加盟単位一本化の方針を論議し、○五年統一をめざす。六月の全通、全郵政の大会ではこの二つの組合の「結婚」が近いことを告げた。

◇資料 あの時と今 兵頭 傳◇

労働組合の過去と現在

企業別組合の余命五〇年

——ここ数年は、生産性運動の原則どおり、生産性が向上しても雇用は増大していませんが。

「生産性の向上による雇用拡大は、経済全体の枠が拡大するなかで可能となる。高度成長期は、一人ひとり生産性を向上させた成果を自ら実感することができた。ただ、①生産性向上は雇用を増大する、②生産性向上の成果は経営者、労働者、消費者に公正に分配され——などとする生産性運動の原則は九四年、日本生産性本部と社会経済国民会議が統合し、社会経済生産性本部が発足したときに、見直されている。新たな生産性運動は、単に投入量分の生産量という形の生産性ではなく、世の中全体の福祉、自然環境、インフラの向上を目的としている。産業の枠内から、人間の生活の改善に視点が移った」

——ということは、生産性向上だけでは、賃上げの条件にならないのでしょうか。

「生産性が向上しても、企業の賃金支払能力が低下している場合は賃金は上げられない。企業のガバナンス（統治）は、企業内労働者から、株式市場の動向に目を向けた経営に変わってきている。株式市場での評価を高めるためには、賃上げは支払能力の範囲内に限定せざるを得ない」

——支払能力のあるトヨタでもベアを行わないのは。

「トヨタ労使の動きは、日本経済全体に影響が大きく、企業で独断的に判断できないトップランナーの惨劇だ」

——不祥事が多く経営に対する労組のチェック機能が薄れ、労使協議も形骸化していると指摘があります。

「労使協議に限らず、労使関係全体であらゆる面から経営をチェックする働きが必要だ。内部告発者を保護する法制度も検討されているが、これだけ企業経営が社会にオープンになると、企業倫理遵守について労組が監視機能を果たしていくことが、ますます必要だ。チェック機能を働かす場としては、経営委員会といった労使のトップが顔をつき合わせて

話し合う労使協議しかない。しかし、ここは公式の場として確立されてしまつて、発言も公式的なものにすぎず、本来のチェック機能は働かない。

「日本の労使協議は特有で、その要因は企業内労使関係にある。わが国では、労使協議で経営情報を労組に開示し、労使が情報を共有することで、経営に関する理解を深めてきた。高度成長期にはこれが有力な武器となつた。しかし、国内外の企業間競争の激化で、労使が手を組むようになった。賃金でいえば石油危機での経済整合性論以来、経済の動きの範囲内で決まることになった。以来、労使協議制は年々形骸化し実質を失つた。労使協議制形骸化の一例は、経営側の出席者のレベルが下がった点だ。昔は社長以下、全役員が参加した。しかしいまでは『しょうがないから誰か出る』と。二つめは、会社から提供される資料が少量化したこと。インサイダー取引の取締りが厳しくなつたことも影響しているのだろうが、組合が求めない限り提供しなくなつた」

——労組は言う事を何でも聞くようになったと。

「企業の盛衰が即、労組の盛衰につながる時代だ。だから、労組は会社のなかの動きをよく知っていて、賃上げでも落とすところが分かつたうえで要求している」

——ただ、それでは労組の求心力は落ちます。

「最近、個別労使紛争が増えているが、企業内労組の関与度はゼロに等しい。個々の労働者は労組を頼りにしてない。なぜいま、人員整理が盛んに行われているのに、労組が反発しないかという点、常用労働者の組合だからで、失業者は組合員ではない。だから、企業内労組は、雇用安定のエネルギー源には成り得ない」

——緊張感のある労使関係を再び取り戻すには。

「労組の自主性に任せていたら不可能だ。労使協議の仕組みを法制化して、組合の活性化を法律で支えることができれば可能だろうが、日本では、労組の自主性と民主制が労働組合法で強調され、国家権力が労使関係に介入し変化をもたらそうとするのは不可能だ。となる、いまの労使関係ではこのままいくしかなく、労組は五〇年たつたら潰れてなくなる。日本の労組五〇年説だ。形骸的なものは残つても、きちんと機能したものはなくなる」

——昨年、電機産業で大規模な人員削減が行われました。兵頭さんも造船不況で合理化に直面したわけですが。

「現役で約五〇年の間、ほとんどの年に人員整理をやつたと自覚している。一九五〇年代に入社して最初に遭遇した人員整理のときは、寝ないで労組の説得工作にあつた。このときは力と力の激突で、勝つか負けるか。いまから考えると、あれが本当の労組のあり方だな（笑）」

「造船不況の時は世界同時にタンカーの大型化が進み、設備の拡大競争の時期だった。

しかし、不況で設備も労働者も過剰となつた。住友重機も例外なく、第一次の人員削減ではほとんど毎日、社長以下が団交した」

——人員削減に対する今の労組の対応をどうみますか。

「会社提案を受けるか受けなかに重きが置かれ、労組の方から修正案を提案するなど、緊迫した交渉が行われているとは思えない。ただ、置かれている状況があまりにも苦しく、譲歩案をつくる余地もないのかもしれない。造船不況ときは、他の産業が不況でなく、配

置転換もうまくいった。おそらく就職あっせん希望者の八割は再就職できた。私は八六年の二度目の人員整理で、当時副社長だったが、他に責任をとる人間がいなかったので退社を申し出た」

——いまの労担に対して言いたいことはありますか。

「全体にえることだが、企業では経営課題における労務問題の比重が非常に下がっている。問題は重くなっているのに、会社側のとらえ方は軽くなっている。それだけ労務担当者、人材がいなくなったということだ。昔は、どこの企業をみても、次はあの人が社長になるなどという人が、労担の責任者になった。しかしいまは、あの人にも労担をやらせておけ、あの人は労担しかできない、という、「でも・しか」労担で、量・質ともに落ちてきた。また、会社の提案がほぼ一〇〇%労組を通過していくため、組合を重視、畏れる気持ちが軽くなっている」

〔労働ニュース〕、一九九〇号〕

教育内容への国家介入を許すな！

——教育基本法改悪、何がどう問題なのか。学習を！——

イラク戦争を始めた三月二〇日、中教審は教育基本法改悪の最終答申を出した。マスコミのイラク戦争報道で、答申をめぐるニュースは陰に隠れていた。それにしても人殺しアメリカを支持した小泉内閣の「戦争したがる」国づくり、人づくりをよく表しているタイミングではないか。（韓国ノ・ムヒョン大統領の訪日が有事法案国会通過の日であったことも偶然の一致とはいえ、これからの日本の進路を暗示している）。問題点はなにか、たくさんあるが三つだけあげる。

第一は、個人より国家である。教育基本法でいう教育の理念や目的、「個人の尊厳」「真理と平和の希求」「人間の完成」には反する『公共』の精神」「国を愛する心（愛国心）」である。国家のために個人を従属させる国家主義である。

第二は教育内容への国家介入・支配である。教育基本法第十条は国家の不当な支配を排し、教育行政の任務を教育諸条件においている。戦争と軍国主義教育の反省である。それが答申では、「諸条件の整備には教育内容等も含まれる」と、教育内容への介入の道を開いている。すでに「日の丸」「君が代」の強制や道徳「心のノート」（文科省発行）使用強制となつて教育支配を強めている。

「心のノート」に一言すれば、ある教師の報告では、「この『心のノート』は文科省の不当支配だ」と朝の会で校長に云ったところ、あとで呼ばれ「あの発言は職場のやる気もなくした」と謝罪するようにいわれた。また「裁判を起こす」とも云ったとのことである。まさに、「心のノート」は政府の教育支配の道具である。

第三は教職員統制・組合弾圧の最重要視である。「教職員に対する評価の実施とそれに応じた適切な処遇の実施や「不適格」な教員に対する厳格な対応とともに、養成、採用、研修や免許制度の改善等を通じて教員の資質向上を図ることは、教育上の最重要課題である」としている。もの言う教職員、抵抗する教職員、組合活動への抑圧であり弾圧である。すでに広島や東京をはじめ各地に始まっている。

この問題多き答申は「二一世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の教育をめざす観

点から教育基本法を改正することが必要である」とする。全面改悪である。戦争を普通に行うことができる（したがる）国づくり・人づくりの憲法改悪、教育基本法改悪を許してはならない。私たちは、この教育基本法改悪の問題点を中心に改悪反対の総学習運動を多くの労働者、市民のなかへ展開していく必要がある。当面、私たちは組合員の総学習運動を次のように展開していくことを決めた。

1、中学校ブロック別全員学習会。四ブロック内の各分会の分会長さんでお互いに連絡をとりあつて計画し、日々のブロック内での職場交流をかねた交流学習会の開催。食事を交えての懇親会的なものもよい。問題提起は執行委員がおこなう。

2、専門部でも学習会などを設定して、意識的に教育基本法の中身や「改悪教育基本法」の問題点についての学習会を展開する。

3、なにも、どう問題なのか。まず組合員からしつかりつかみ、組合員のまわりの多くの労働者・市民に訴え、ともに教育基本法改悪反対の共闘体制を考えていく。

こうして、教育基本法の意義（戦争の歴史をしつかりつかみ）を、生かしていきたい。教え子を再び戦場に送らないために。教え子に再び銃をとらせないために。

増収増益から減収増益へ

六月末、巨大独占資本各社は株主総会を開きました。○三年度三月期決算が発表されるなか、一つの傾向が浮かび上がっています。それは減収にもかかわらず利益が大きく伸びていることで、人件費削減がその理由であることです。その実態をトヨタ自動車につぐ巨大企業であるNTT（持株会社）にみてみることにします。

持株会社NTTはNTT東日本、西日本、コミュニケーションズ、データ、ドコモなどのグループ会社を中心に三百三十三社で構成されています。これらグループ会社の連結決算は、○三年度三月期の営業収益は約十兆九千億円で、昨年度三月期の営業収益は約十一兆円でしたから一千億円の減収です。減収の原因は①固定電話市場の減退にブレーキがかからないでいること、②移動体電話（携帯電話）が頭打ちになってきたことです。

ここ数年、携帯電話市場がお伽噺のように拡大しつづけてきました。その結果として固定電話の需要は減少の一途をたどってきましたが、携帯電話による収入増が東西二つの会社の減収を補い、営業収益をふやしてきました。今年度決算の特徴はこの構図がくずれしてしまつたことです。

減収にもかかわらず経常損益は約一兆四千億円の黒字と昨年の九百五十億円にくらべれば約一兆三千億円の利益を出したことになります。減収にもかかわらず利益が猛烈にふくらんでいるのです。

どうしてこんなことが起きるのか、理由はいたって簡単です。○三年度三月期の決算では営業費用が一兆四千億円で大きく削減され、九兆五千億円におさえられました。そのなかでもっとも大きいのが人件費の削減で東西あわせて七千億円で削減されています。NTTは昨年十一万人大合理化をおこないました。その結果が今年度の大増益というわけです。

外部エンジン論

今次統一地方選の第一の印象は、低投票率である。ほんとうに「選挙に行かない」。筆者が、「戦鬪的」な労働組合員の名簿で、機関決定で推薦を決めている候補への投票依頼のダメ押しで回った最終日、「まだ決めていない」「候補者を知らない」がほとんどだった。一方、「入れる」というのは、何十分の一だった。言い古されたことだが、労組の機関決定は組合員にはまったく浸透していない。ましてや、家族には皆無と思えるほどだ。はたらきかけも結びつきも極端に後退している。

そのなかで、革新勢力、護憲勢力は苦しい闘いを強いられている。共産党・社民党は後退し、新社会党も新人の当選を勝ち取る一方、大都市では現職の落選をふくめ議席を失うという、組織の脆弱性の問題がある（もちろん、最大の争点たる合併問題を押し出して現職を破ったり、行革・民間化反対で文字通り住民運動とともに選挙戦を闘った貴重な戦果を、正しく評価すべきことはいうまでもない）。社民党の変節で、いったんは共産党に「雨宿り」していた「票」も、投票に行かず眠りこんでしまった。ブッシュによるイラク戦争のやりたい放題や朝鮮報道で、士気阻喪していることもある。

最大勢力化している「無党派層」が、低投票率ゆえに、当落を決定づける程度の票の動きを左右している。ともすれば、その部分に目を奪われている。この選挙結果を見ながら「外部エンジン」という言葉を思い出した。この語は、評論家の内橋克人氏に由来する。もとの意味は、資本主義が、市場経済をより健全なものになるよう努力する、年金・医療・福祉など広範な社会保障制度をしぼしば、譲歩しつつ生み出す、というのは、戦後世界における資本主義と社会主義の対抗関係のなかで、社会主義という外部エンジンがあったからだ、というように使われている。

現代日本の政党関係について、この語を借りると、国会議員を持たないとはいえ、新社会党は、外部エンジンの役割を担っている、といえる。

一般的にはもともと反体制的なはずの共産党は、民主党へ秋波を送りつけてきたが、有事立法をめぐる顛末で民主党の新自由主義政党としての性格があらためて明らかになり（自由党との合同問題も、新自由主義的分派間の離合集散にすぎない）、右に述べた雨宿り現象も消失したいま、社民党にパートナーを求めざるを得ない。党内には、新社会党との共闘を主張する声もあるが、少数に止まっている。

社民党の方は、急速に組織の瓦解、労働者の離反が進行しており、ますます議員党化している。その節操と政治姿勢はというと、かつての日本社会党的なもの、今日の新社会党に残っているもの、自らは時流に流され不可能となった筋を通す姿勢も、苦々しく横目で見ながら、多少の後ろめたさも感じつつ、左右のブレを繰り返している。

有事立法といえば、旧社会党時代なら「追い風」と呼ばれたはずが、アメリカ帝国の一極覇権、朝鮮問題などの逆風と真つ向からぶつかりあう課題になっている。結局、社民党内の良心的部分も、荒波に翻弄されながらもしつかり旗をたてている、新社会党を気にしながら、踏ん張るしかない。

そういう意味で、小なりといえども、新社会党は外部エンジンなのである。運動の場での存在感は、すでにそれを証明している。憲法記念日の中央集会ひとつとつ

ても、本年はようやく加藤晋介副委員長の壇上からの紹介があった。「社民党との合流を考えて」という知識人の声も、非力心配と期待が相半ばしている。新社会党が健在でなければ、護憲勢力・革新勢力の動力が損なわれることになる。

(Y・U)

ブッシュはキリスト教原理主義者

—ちよつと面白かつた論文から—

ちよつと面白い論文を目にした。『〇三・米國經濟白書』（『週刊エコノミスト』増刊号、六月九日付）にある「ブッシュの米國と國際社会 超保守の『ネオ・コン神政』は米國經濟を弱体化させる」（霍見 芳浩・ニューヨーク市立大学教授）である。

石油付き沖繩化 氏はイラクへの大規模侵略開始の目的について、「世界第二の埋蔵量を誇るイラク石油の制圧と、イラクに恒久的な米軍基地を確保」すること。つまり、イラクを「石油付き沖繩化にすること」と喝破し、さらにこう続ける

「この（石油付き沖繩化）ためにはサダム・フセインの追放と米國による占領統治の樹立が欠かせない。『大量破壊兵器の解体』や『アルカイダ・テロ支持の根絶』は米國民を欺くねつ造だった。米國民のほかにも、このブッシュ大統領のデマを信じたのは、小泉首相と日本外務省だけだったのではないかと。」

その目的を「千語に勝る一枚の絵」（中国の諺）が米海兵隊に嚴重に守られた石油省と石油精製施設、油田の写真を指摘する。

「これは（石油死守）ブッシュ大統領とラムズフェルト国防長官の嚴命によるものだ。兩人はバグダットの治安崩壊による暴徒の略奪を予見しながら、米軍を使って石油利益と軍事基地確保に必要な傀儡（かいらい）政權の候補者は守つても、メソポタミアの古代文明の遺産を集めた国立の博物館、古文書館、そして図書館は暴徒の略奪と破壊に任せていた」

このことは、今度の侵略戦争が「イラク國民の歴史と文化を冒涇（ぼうとく）し、『イラクの民主化復興』と名ばかり」であることを示唆するものと断言する。アメリカは一九世紀の大英帝國以上の大米帝國をつくりたがっているとの指摘である。

ブッシュは国粹右翼 今や時の言葉になった感のある「ネオ・コン（新保守主義者）」について、氏はブッシュ・ジュニアを教えた経歴をもつからでもあるう、たいへん具体的、かつ教訓的である。

「二十九年前にハーバード大学経営大学院で私の学生の一人だったブッシュは、經濟政策の授業で米國の大恐慌や貧富の差に触れると、『貧乏人は怠け者だからだ』と臆面もなく発言するような学生だった。悪いことには、私の学生だったころに見せていた浅薄さと傲慢（ごうまん）さに加え、その後テキサス州に帰って日曜学校で聖書を教えていたローラ夫人と結婚する過程で、キリスト教原理主義を鼓吹するビリー・グラハム牧師の感化を受けた。」

同時にテキサスの石油産業界の後押しを得て共和党内で勢力を広げ、国粹右翼の超保守主義者となった。以来、自分やその支持者は常に『正義』であり、これに反対する者は『悪』だと決めつけて、神がかつた『正義』を振り回すようになった」

「ブッシュ大統領も含めて、 Cheney 副大統領やラムズフェルト国防長官以下、側近たちの多くがキリスト教原理主義に凝り固まつた国粹右翼であり、白人至上主義もかいま

見える。彼らは米国の民主派からは『ネオ・コン』と蔑（さげす）みを含んだ仇名（あだ名）で呼ばれている。ネオコンは新保守主義者（ネオ・コンサーバティブ）の略であるが、このコンは今や、「前科者（CONVICT）」や「詐欺師」（CNFIDENCE MAN）」との掛け言葉ともされている」

大混乱は必至 こうしたブッシュの「力は正義」の政策に不安がこう述べられる。

「予防的戦争禁止という十六世紀以来の国際法原則をスーパーパワーである米国が率先して無視した以上、北朝鮮による日韓への攻撃や、中国による台湾攻撃、ヒンズー教原理主義のインドによるパキスタン侵攻など、世界中の軍事暴発に対する歯止めが消えてしまったともいえる」と。

アメリカはどこへ行くのか。最後に、氏は世界の軍事大国、スーパー・パワー米の弱点は（1）世界最大の債務国、（2）財政赤字、（3）経常赤字であり、一九七〇年代以降つづいてきたドルのたれ流し政策を破たんさせると指摘する。

延長国会でどんな法律改悪が

国会が四〇日延長され、会期末は七月二十八日となった。残された日時は約一ヶ月。その間に審議し、政府与党が通過させたいとする法律は主要なものだけで六本。新たな戦争法であるイラク復興支援特措法案（イラク新法）を筆頭に、テロ対策特別措置法案改正（十一月一日に期限が切れる同法の二年間延長）。経済立法としては市場活性化対策の一括法案（銀行等保有株式取得機構への八％拠出金撤廃、銀行の株式保有制限延長、自社株取得の条件緩和、という株価維持政策）、保険業法改正（保険料率の一方的引き下げ）という金融資本救済立法、政治反動をさらに促進する政治資金規制法案（個人年間二四万円、一企業・団体一五〇万円に非公開枠を拡大）、祝日法改正（四月二十九日の「みどりの日」を「昭和の日」に改称）。さらには規制緩和で悪人がふえる、悪いことをする条件がつけられると弁護士をふやす司法制度改革。きわめつけは「首切り自由、労働力の使い捨て」を可能とする労基法の改正である。

「みどりの日」を「昭和の日」と改正する法案は、昭和とともに本格化した朝鮮、中国の侵略戦争を容認する歴史のぼうとく。経済立法は「予期せぬ事態に遭遇」を口実にした巨大独占・金融資本救済のための「徳政令」。他方、国民には政府税調の中間答申にあるように、「かれん誅求」の嵐が襲う。

戦争法では与党と野党で「戦争手続きを法律、国会で明確化すべき」の論議がおこなわれている。有事三法には社民党、共産党を除くすべての政党が賛成した。戦争法に賛成しにおいて、その後の戦争立法に難クセをつけるのは矛盾である。

一九五〇年体制（自社対決政治）が「崩壊」したのは一九九三年。この背後には民間政治臨調の暗躍があった。この十年で、日本の政治地図はすっかり書き換えられてしまった。それが有事三法案への衆参ともにする九〇％の賛成率である。財界のドン亀井正夫の死で休止していた民間政治臨調の後継組織「二二世紀臨調（新しい日本をつくる国民会議）」は七月四日に総会を開催、再始動する。

二一世紀臨調の主目的は「戦後憲法体制の包括的見直し」。有事三法案の国家通過、教育基本法改正答申と符節を合わせ、財界、労組、東大校長らの学者・文化人、マスコミ総

動員して、憲法改悪への動きがつくられることになる。

◇ 読者からのおたより ◇

時どきの問題を その時々の問題の見方を問題として欲しい。

(神奈川・O)

編集部より いろんな問題を、どのように、というように具体的に指摘いただければうれしい。
教育を！ 教育問題について力を頂きたい。愛国心を強化し憲法を変えていく、そして、あのいま
いましい再来か(考える事をしない人間づくり)。もう一つお願いです。中とじを一つにまとめて
下さい。バラバラでなくしてしまいます。

(練馬・W)

編集部より教育問題、了解です。わりと多く掲載しているつもりです。Wさんの問題意識を伝え
ていただければやりやすくなります。中とじは経費削減とタイムリーな原稿をのせるための手段
です。ご理解を。ホチキスでとじていただければ……。

軌道修正も 社会情勢を興味深く読ませてもらっています。一点、北朝鮮による拉致、事件につい
て懐疑的に書かれていますが、国家的犯罪は「悪」と断定すべきだと思います。過去は正でも、現
在は悪ならば軌道修正すべきです。

(兵庫・F)

編集部より 「拉致」は正義ではありません。日本政府は「拉致」を口実に、「北朝鮮脅威」論
をふりまわし、民族主義をあおり、国家主義、憲法改悪に誘導しております。現情勢を考える時
「拉致」、ミサイルを口実とした政府の意図に力点がおかれなければならないと思います。いかが
でしょうか。

粘り強く 統一地方選などの関係で振込票を紛失。入金遅くなり申し訳ありません。今回は一年分
入金します。戦争反対、憲法改悪、教育基本法改悪反対、国鉄闘争勝利。きびしく苦しいけど粘り
強く闘いつづけなければ

(佐賀・K)

編集部より よくあるんですよ。なくすこと。私などはしよつちゅう。ご送金感謝。
増部！ 六月から一部増部でお願いします。(静岡・S)

編集部より 活字離れと複写技術の発達で編集稼業は四苦八苦、増部に大感激。

ヒドイ！ 職場状況 四月に転勤。トイレにも行けない、休めないといった職場で、昼休みも皆無状
態の、またまたヒドイ職場です。現在、基本給制度の改悪も進行していますが、同時に扶養手当等の
手当全般の改悪も進んでいます。別添資料を入手しましたので、ご参考までに。来月二日、四日ま
で出張します。お会いできれば幸いです。(国公労働者・T)

編集部より 資料ありがとうございます。使わせていただきます。時間とれます。飯でも食い
ましょう。最愛の人、お姫さまお元気ですか。

もうやめませんか、土井さんの批判！ 八六九号一二頁「編集部だより」に有事法制衆院通過後の
社民党土井さんの言葉を「評論」として引用、反省がないとしている。経過をみれば誰でも納得
する内容ではある。当時の村山総理、土井衆院議長は、戦後、誰にもできなかった社会党党首の自
衛隊の閣兵(お、イヤだ)、予算委での自衛隊是認の答弁、消費税値上げ提案など、おおまじめに
ワナにはまった。しかしわれわれは当時、その党の構成員であった。急きよ、新社会党の結成で、
護憲の新しい旗が建てられたものの、旧党に残る者と去る者それぞれの苦渋の始まりでもあった。
そして形骸化した旧党のカッコ良かったポストからの他の党への移転という、「村山内閣による旧
党の瓦解」の総仕上げがなされた。蕩かされた総評と大労組が軌を一にしたのは記憶に新しい。こ
の時間を生きぬいた土井党首だから社会民主党として頑張っておられると私は思う。この経過と今
日の状況は、私達に対し抗戦勢力の痲猛かつ悪辣、巧妙なやり方を全身で受けとめ、反戦意識の再
結集の必要性を痛感させてくれている。私自身も怒涛のような戦争肯定への世論操作のなか、反撃
は深く静かに正確にやりたいと、オンボロの心身のリセット中である。

片想いにせよ、貴誌がそうした建設的議論の場になればと願っていたから、八六九号の記事には
落胆した。『理屈を言う女は嫌い』的体臭で、いまだき流行らない。貴誌には弾圧され糧道を絶た
れてもなお頑張る同志が、自分たちの闘いの正当性を全国に広げ、認識の整理をする貴重な場であ
つてとねがう。私達が学ぶのは無血の『反革命』の巧妙さではないのか。また旧党の瓦解と敗北の
屈辱を、再結集のエネルギーに転嫁させることではないのか。貴誌は、この小さな火花を、りよう
原の炎にできる貴重な誌面だと思ふのは、『片想いじゃないヨ！』とワラッテ欲しい。(千葉・Y)

編集部より 全身からの叫び。強く受けとめます。

イラク新法反対 悪法・有事立法(戦争法)につづいて、イラクへ自衛隊を派遣するイラク新法が
策動されている。イラク新法反対！ の声を広げよう。(東京・H)